

5-3 教員及び職員の情報通信技術活用能力の研修

5-3-1 FDのための情報技術研究講習会

<事業計画>

私立大学教員の ICT による教育技術力の向上を支援するため、大学・短期大学の教員を対象に「FD のための情報技術研究講習会」を学外 FD としてオンライン方式で実施する。分野に共通して必要となる ICT の活用方法及び教育改善手法の習得、ICT 活用の著作権に対する知識・理解の促進を目的として、オンデマンド型・リアルタイム型の遠隔授業の知識・技術、遠隔授業における学修評価の方法とルーブリックの作成、対面授業と遠隔授業を組み合わせたハイブリッド型授業の進め方、動画・音声教材の制作、データサイエンス・AI 活用授業の進め方などについて、情報提供と意見交流及びワークショップ形式により実施する。

<事業の実施結果>

「FD 情報技術講習会運営委員会」を継続設置し、「FD のための情報技術研究講習会」を実施した。以下に、委員会及び研究講習会の活動を報告する。

FD 情報技術講習会運営委員会

2021 年(令和 3 年)12 月 17 日、2022 年(令和 4 年)2 月 4 日に平均 6 名が出席して 2 回開催し、開催計画の策定、実施準備を行った。

(1) 開催要項の策定

FD のための情報技術研究講習会は、コロナ禍 2 年目となり、教員の問題意識が高まっていることから、ワークショップに合わせて、参加者がその場で自由に討論する情報交換の場を設定することとし、オンラインによる 1 日間の研究講習会を実施することにした。

プログラムは、「全体会」でハイブリッド授業の進め方、オンラインでの不正防止対策の取組みと今後の在り方、著作権処理のポイントと補償金対応の情報提供を行うことにした。また、「ワークショップ」では、①オンライン授業による試験方法と学修評価の仕方、②仮想患者システム、③オンライン授業のツール活用・紹介、④LMS の効果的な利用例、⑤オンラインも対面も、Teams と LMS で実現する反転授業、⑥法政策等フォーラム型授業、多職種連携型 PBL 授業の 6 コースを設定し、参加者が希望に応じて参加するアラカルト方式とした。その上で「全体討議」として、参加者が希望するテーマを情報交流する場を設け、学生に最良な学びを提供するための授業展開などについて、理解の深化を目指して、以下のように開催要項を策定した。

2021 年度 FD のための情報技術研究講習会開催要項

1. 開催日程：令和 4 年 2 月 25 日(金)
2. 会 場：Zoom 会議室
3. 対 象 者：授業改善に情報通信技術の活用を希望される私立大学・短期大学教員
4. 講習会の概要

先生方は、2 年に亘りオンライン授業を体験され、学生にとって良かった面、不都合であった面を通じて、授業価値の最大化に向けた教育方法について、見直す機会を持たれたのではないかと思います。

ご承知の通り、コロナ禍を転機に対面授業に加えて教育のデジタル変革(DX)が進みつつあります。文部科学省においてもオンライン授業を導入して、学生一人ひとりの可能性を最大限に伸長する学修者本位の教育への転換や、教育の質向上・高度化を目指した対面授業とオンライン授業を効果的に組み合わせた新しい学びの創出を大学に働きかけており、後戻りしないとしています。

これからは、対面とオンラインを組合せた授業を如何にデザインし、学生に最良な学びを提供できるかが問われるようになる中、実際にどのように自分の授業の中で展開していけば良いのか、不安や戸惑いを感じる教員も少なくないのではないのでしょうか。

そこで、本研究講習会では、オンライン授業の進め方、不正防止対策、ツールの紹介、LMS の使用方法、著作権、フォーラム型授業などについて、基礎的な理解を深め実践できるようにするため、「全体会」と「ワークショップ」を設定し、その上で「全体討議」として参加者が希望するテーマなどについて情報交流する場を設けました。

【全体会】

- (1) 「ハイブリッド授業の進め方 ― ブレンド型授業・ハイフレックス型授業」
森田 裕介 氏（早稲田大学大学総合研究センター副所長、人間科学学術院教授）
- (2) 「オンラインでの不正防止対策の取組みと今後の在り方」
巳波 弘佳 氏（関西学院大学副学長、情報化推進機構長）
- (3) 「ICT を活用した著作権処理のポイントと補償金の対応」
中村 壽宏 氏（神奈川大学教育支援センター副所長、法学部教授）

【ワークショップ】

ここでは、オンライン授業の評価方法、疑似体験・連携授業、ツールの紹介、LMS 活用事例、フォーラム型 PBL などについて、知識理解や情報技術の情報提供を通じて、グループで意見交換しながら理解を深めるため、参加される先生それぞれが希望に応じて参加するアラカルト方式で実施します。

- (1) ワークショップ 1 「オンライン授業による試験方法と学修評価の仕方」
山田 剛史 氏（関西大学教育推進部教授）
- (2) ワークショップ 2 「仮想患者システム (VP)、e-ラーニングで疑似体験する臨床教育・地域連携授業」
片岡 竜太 氏（昭和大学歯学部歯科医学教育推進室長、主任教授）
- (3) ワークショップ 3 「オンライン授業で使うツールの活用」
二瓶 裕之 氏（北海道医療大学情報センター長、薬学部教授）
「ハイフレックス授業で利用したツールの紹介」
及川 義道 氏（東海大学教育開発研究センター所長補佐、理系教育センター教授）
- (4) ワークショップ 4 「LMS の効果的な利用例」
 - ・ 自己学習型授業とハイフレックス授業（ビデオ講演）
渡辺 博芳 氏（帝京大学ラーニングテクノロジー開発室所長、理工学部教授）
 - ・ オンデマンド型による講義と実習の実践
及川 義道 氏（東海大学教育開発研究センター所長補佐、理系教育センター教授）
- (5) ワークショップ 5 「オンラインも対面も、Teams と LMS で実現する反転授業」
児島 完二 氏（名古屋学院大学経済学部教授）
- (6) ワークショップ 6
 - ・ 法政策等フォーラム型授業
中村 壽宏 氏（神奈川大学教育支援センター副所長、法学部教授）
 - ・ 多職種連携型 PBL 授業
片岡 竜太 氏（昭和大学歯学部歯科医学教育推進室長、主任教授）

【全体討議】

テーマやキーワード別にブレイクアウトルームを設定しますので、意見交換したい部屋を選択し、授業での課題や今後の取組み計画などをグループで議論いただきます。

(2) 実施結果

2022 年(令和 4 年)2 月 25 日に開催し、Zoom 会議室を会場に 61 大学 4 短期大学から 95 名の参加があった。以下に、アンケートを踏まえた結果を報告する。

1. 参加教員全員を対象とする全体会では、「ハイブリッド授業の進め方」、「オンラインでの不正防止対策の取組みと今後の在り方」、「著作権処理のポイントと補償金の対応」について説明を行った。

参加された教員からの講習会全体の感想として、「オンライン授業が 2 年目に入り、緊急対応から平常時の対応になり、いくつかの問題点を知ることができて非常に参考になった」、「ハイブリッド授業や評価の難しさなど利点と課題が明確化できた」、「講習時間を短めに設定し、午後にはグループディスカッションを取り入れるなど、リモート授業を意識した構成だと思った」、「口頭での質問はしにくかった、コメント欄への書き込みも促せば質問しやすかった」

また、全体討議については、「他大学の先生も同じ思いを持っていることやその

ような環境の中での工夫がわかり、今後の課題や解決法を探す良い機会となった(4名)」、「グループ討論の時間はなくても良いような気がした(1名)」などが寄せられた。

2. ワークショップの達成度を以下に掲載する。(アンケートの回答者 30 名)

ワークショップ名	達成できた	見通しがたった	達成できなかった
① オンライン授業による試験方法と学修評価の仕方	1 割(2 人)	8 割(16 人)	1 割(1 人)
② 仮想患者システム、e-ラーニング臨床教育・地域連携授業		8 割(3 人)	2 割(1 人)
③ オンライン授業のツール活用・紹介		10 割(4 人)	
④ LMS の効果的な利用例		9 割(14 人)	1 割(1 人)
⑤ オンラインも対面も、Teams と LMS で実現する反転授業		9 割(8 人)	1 割(1 人)
⑥ 法政策等フォーラム型授業、多職種連携型 PBL 授業		5 割(1 人)	5 割(1 人)

3. ワークショップごとの特徴的な感想・意見を以下に紹介する。

- ① オンライン授業の試験方法・学修評価：「学修評価は、コロナ禍以前からあるコンセプトを基に工夫すれば十分達成できると感じた」、「オンライン授業では学生へのフィードバックが大切だと感じた」、「従来試験のオンライン化ではなく、平常点評価でリスク分散するという考え方を知り、その通りだと思った」、「医療系教員とディスカッションができ、オンライン授業の進め方やツールについて聴けて有意義だった」などの感想があった。
- ② 仮想患者システム、e-ラーニング臨床教育・地域連携授業：「10 年前のプロジェクトがここまでできていたという事例を知ることができた。客観的臨床能力試験の法制化が控えていることもあり、それに順応していくために仮想患者システムが有効な一手になると感じた」、「グループを意図的に振り分けてあったので話やすく参考になった」、「他施設の状況を知り情報共有はできた」などの感想があった。
- ③ オンライン授業のツール活用・紹介：「DX 講義の工夫を学ぶことができ非常に勉強になり自分の講義へと調整していただけます」、「学生に Google Forms で問題を作成させ相互に回答するアイデアを取入れてみたい」、「私にはレベルが高すぎることもあるが、動画を見返してチャレンジしてみる」などの感想があった。
- ④ LMS の効果的な利用例：「LMS が授業に占める役割が大きくなり、補足的なツールというよりメインに据えていく方向性を応用してみたい」、「目指すべき教育と現実的な教員の時間配分がうまくいかない印象があったが、チャレンジすることで新たな課題が生まれ、課題解決の糸口も探れるため、今はチャレンジの時期と考えて取組もうと思う」、「学生にとって有効な振り返りについて考えさせられる時間になった」、「あまり新たな発見はなかった」などの感想があった。
- ⑤ 反転授業：「予習をさせることで授業時間を浮かせ、ディスカッションなどを取入れるという点に共感した」、「ツールや検討課題など多くの知見が得られ、少しずつ反転授業を導入していきたい」、「反転授業の要素を取入れた授業デザインのきっかけになった」、「グループ討議では、参加者も初めての方が多く、反転授業の進め方などにつながる議論までには至らなかった」などの感想があった。
- ⑥ フォーラム・PBL 授業：「多職種連携授業の導入は、単科大学で導入するのは困難だが、ツールのデジタル化を図り基盤づくりを進めることができる示唆をもらった」、「他のワークショップに参加するつもりが間違って参加して人数が少なく出るに出られず議論もあまりできず申し訳なかった」などの感想があった。

4. 全体討議(テーマ別ブレイクアウトルーム) 参加者の特徴的な感想を紹介する。

- ① ハイフレックス授業について、各大学の苦労や画期的な改良点が学べた。
- ② 実験実習や討論学習などオンラインで行うことが難しい授業形態ですが、各大学での取組みを聴かせていただき今後の参考になった。
- ③ オンライン授業環境整備について、他大学の興味深い試みを聞くことができた。なお、希望するテーマ(部屋)での討議運営は、フリーディスカッションで行うことに盛り上がりには限界があるので、予め部屋を指定しておくとか、参加者内で司会進行を設定するなど発言を促す働きかけがあっても良かった。
- ④ 誰が音頭をとるかで最初もたついたが、意見は言い合えたと思う。

5-3-2 大学職員情報化研究講習会

<事業計画>

私立大学職員の ICT 活用能力の開発・強化を支援するため、大学・短期大学の職員を対象に「大学職員情報化研究講習会」を 9 月頃に基礎講習コース、12 月頃に ICT 活用コースをオンライン方式で実施する。教学マネジメントの改善に向けた取組み、学生一人ひとりの学修支援を最適化する AI 活用の取組み、文部科学省の全国学生調査の活用、教学 IR システムの整備と活用、働き方改革・業務改革に求められる ICT 活用などについて、知識・理解の獲得と実践的な考察力の促進を支援する。

<事業の実施結果>

「大学職員情報化研究講習会運営委員会」を継続設置し、「大学職員情報化研究講習会」を 9 月に基礎講習コース、12 月に ICT 活用コースをオンラインで開催した。以下に、委員会及び研究講習会の活動を報告する。

大学職員情報化研修講習会運営委員会

2021 年(令和 3 年)7 月 30 日、11 月 5 日に平均 12 名が出席して 2 回開催し、開催要項の策定、実施準備を行った。

(1) 基礎講習コースの開催要項の策定

9 月 28 日・29 日の 2 日間オンラインで、以下のようなプログラムで事前研修、全体会、グループ討議を実施することにした。なお、オンライン開催のため、研修資料は Web に掲載し、印刷による冊子体は作成しないことにした。

- ① 「事前研修」では、グループ討議メンバーで事前に意識合わせを行うため、自己紹介シートを相互に共有するとともに、事前研修サイトで文科省等の方針や用語集などの情報提供を行うことにした。
- ② 「全体会」では、DX(デジタルトランスフォーメーション)に向けた職員の役割を確認するため、「大学データの前処理・分析・共有の勘所：そして価値創造へ」、「学生の相互支援による履修相談等の助言システム紹介」、「ニューノーマル社会を見据えた組織的な DX への取組み」、「サイバー攻撃のリスクとセキュリティ対策の基礎知識」の情報提供を行った。その上で、教育改革に向けた DX、学生支援改革に向けた DX、業務改革に向けた DX について、デジタル技術を駆使して大学改革を進める上での課題認識を深めることにした。
- ③ 「グループ討議」では、Zoom のブレイクアウトルーム機能を利用して、本研修の課題として設定した上記の 3 つの観点について、自らがどのように関与すべきか、ICT を利活用した望ましい構想案を作り、発表・相互評価を行うこととして、以下のように開催要項を策定した。

2021 年度大学職員情報化研究講習会 基礎講習コース開催要項

1. 開催日程：令和 3 年 9 月 28 日(火)～29 日(水)
2. 会 場：Zoom 会議室
3. 対 象 者：私立大学・短期大学に所属する職員
4. 開催趣旨

本協会では私立大学における職員の職務能力の開発・強化を支援するため、教育の質向上を目指した企画・提案及び学修成果の可視化、全学的教学マネジメント確立に向けた指針の実施、業務改革の推進に向けた ICT の利活用などについて、知識・理解の獲得と実践的な考察力の促進を支援することを目的に研究講習を実施し

ています。

本コースは、ICT 利活用の可能性や工夫について基礎的な理解を深め、大学の管理運営や教育活動の充実に向けて主体的に取り組む考察力の獲得を目指します。

5. 本コースのねらい

開催趣旨に基づき、参加者が次のような成果を修得することを目指します。

- ① ICT の利活用が大学の管理運営、教育活動の充実に果たしている役割を認識する。
- ② 問題発見・解決プロセスの体験を通じて、自己の業務の改善や職場における課題解決に ICT の利活用を考察し、アクションプランを提案できるようにする。

6. プログラム概要

【事前研修】

グループ討議に向けて、グループ内での事前意識合わせを行うため、自己紹介シートを交換いただきます。9月22日ごろに同じグループメンバーのメールアドレスを連絡します。また、本協会 Web に事前研修ページを設定しますので、文科省等の方針（答申）及び用語集などを事前に確認してください。

【本研修】

全体会では、職員の役割を共有した上で、①教育改革に向けた DX（デジタルトランスフォーメーション）、②学生支援改革に向けた DX、③業務改革に向けた DX について、それらを実現するための ICT 利活用の意義・好事例について情報を共有し、デジタル技術を駆使して大学改革を進める上での課題認識を深めます。

グループ討議では、本研修のテーマとして設定した①から③の観点から、具体的な課題を絞り込み、自らがどのように関与すべきか、ICT を道具として利活用した望ましい改善案の提言作りを行い、グループ発表・相互評価を通じて、主体的な考察力、イノベーションに取り組む姿勢の獲得を目指します。

第1部 全体会（情報提供）

（1）開会挨拶

末次 正 氏（福岡大学情報基盤センター長、運営委員会担当理事）

（2）イントロダクション 「大学改革に向けた職員の役割」

木村 増夫 氏（上智学院理事、運営委員会委員長）

（3）情報提供

①「大学データの前処理・分析・共有の勘所：そして価値創造へ」

鎌田 浩史 氏（上智学院 IR 推進室専任職員、基盤教育センター非常勤講師）

②「学生の相互支援による履修相談等の助言システム紹介」

内藤 永 氏（北海学園大学経営学部教授）

③「ニューノーマル社会を見据えた組織的な DX への取り組み」

藤原 昭二 氏（福岡工業大学情報基盤センター・情報企画課長）

④「サイバー攻撃のリスクとセキュリティ対策の基礎知識」

松坂 志 氏（情報処理推進機構標的型攻撃対策グループリーダー）

第2部 グループ討議

（1）情報提供の振り返り

情報提供で特に重要と思った内容についてホワイトボードに記入し、ICT を利活用する意義・重要性についてグループ内で共有します。

（2）グループ討議の進め方

教育改革に向けた DX、学生支援改革に向けた DX、業務改革に向けた DX の観点から、社会の変化に対応した大学教育・大学運営の在り方について、課題の洗い出し、解決策の構想を書き出し、Web に掲載して掲示板で意見をうかがいます。

第3部 全体会（発表・相互評価）

掲示板の意見を踏まえて振り返りを行い、解決策の実現可能性を含めて構想をとりまとめ、オンラインで発表し、意見交換を行います。

【事後研修】

グループ討議の成果、本講習会に参加して獲得したこと、今後 ICT をどのように業務に活かしていくか等についてとりまとめたレポート（A4 版 1 枚程度）を 10 月 12 日（火）までに提出していただきます。

(2) 基礎講習コースの実施結果

24 大学から 44 名の参加があった。以下に、実施結果の概要を報告する。

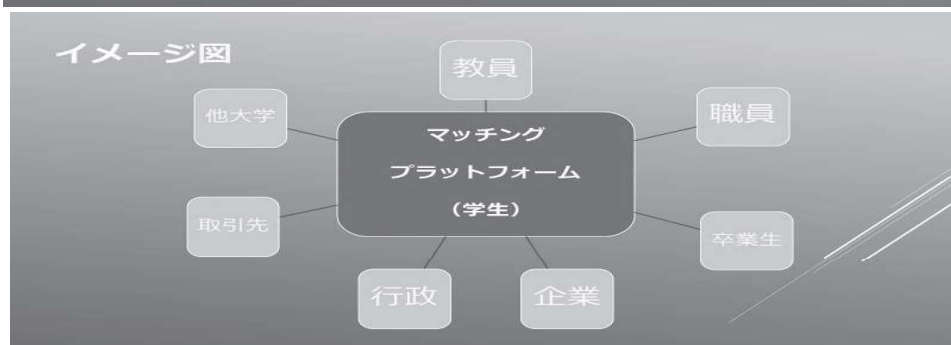
1. 最初に情報提供として、「データの前処理・分析・共有」、「学生相互支援による履修等の相談助言システム」、「ニューノーマル社会を見据えた組織的な DX への取り組み」、「情報セキュリティ対策の基礎知識」を行い、次にグループ討議で「教育改革に向けた DX」、「学生支援改革に向けた DX」、「業務改革に向けた DX」の構想を考察した。
グループ討議は、7 グループに分かれ、「学生支援改革に向けた DX」が 2 件、「業務改革に向けた DX」が 5 件あり、課題解決策の構想案を作成し、グループ間の掲示板でのレビューを経て振り返りを行い、ICT を活用したデジタル改革の可能性を共有した。構想案としては、例えば、「マッチングプラットフォームにより、学生が多様な分野の人と直接つながりを持てる仕組み」などがあった。
2. 参加者アンケートからの意見要約
 - ① これまでは DX のイメージが漠然としていたが、研修を受けたことで DX について具体的に理解することが可能になった。
 - ② 普段意識していない業務も別の視点から見ることで、何か変えられるかもしれないという姿勢で業務に取組み、少しでも DX に繋がる変化をもたらしたい。
 - ③ デジタル化が進むほど人間性やモラルが重要だと感じ、DX 化により生まれた時間を本質的な問題に取り組むようにしたい。
 - ④ 教学改革の DX について発表がなかったことから、最も知識が不足している分野ではないかと感じ、何らかのインプットを得られたら今後役に立つと思う。
 - ⑤ セキュリティに関する最低限の知識も大学業務に関わらず身に付けるべきだと感じた。
3. 運営委員からの意見要約
 - ① オンラインでの実施により、ファイルの共有、情報検索、資料の編集など分担して進めることで、コミュニケーションに依存しない形で信頼関係が醸成されたように感じた。
 - ② グループメンバーに ICT 知識、経験年数、担当業務などバラツキがあり、相互に知識を出し合う進行になったことから、異なるメンバー構成にしたことは良かった。
 - ③ グループ討議では、まとめるのが精いっぱい雑談を含む交流の時間が取れず、従前の集合型の密度と比較すると交流が乏しいと感じた。

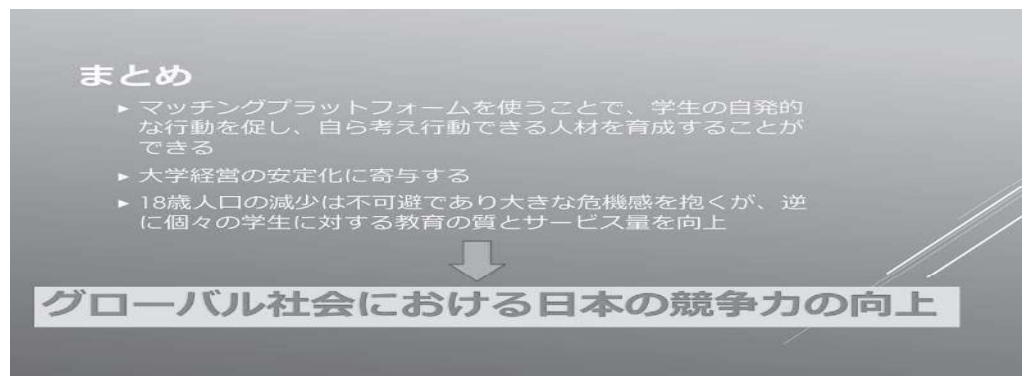
下記に、グループ討議での発表スライドの一部を紹介する。

解決策 マatchingプラットフォーム

- ▶ 学生が多様なステークホルダーと繋がりが持てるシステム
- ▶ 学生が直接、求める人間を探ることができる
(現状：職員がコンタクトを取っている)
- ▶ withコロナ、afterコロナにおいても、密接に幅広く人との交流ができる

イメージ図





なお、開催結果の詳細は、巻末の 2021 年度事業報告の附属明細書【2-7】を参照されたい。

(3) ICT 活用コース開催要項の策定

12 月 22 日の 1 日間でオンラインにより開催することにした。プログラムは、「ニューノーマル社会を見据えた DX 化に向けた取り組みの考え方」をテーマに、学修者本位の教育への転換、学修効果の最大化、教育の質保証と可視化をデジタル技術で効果的に進める DX への取り組みと課題について理解の深化を目指して、以下のように開催要項を策定した。

2021 年度大学職員情報化研究講習会 ICT 活用コース開催要項

1. 開催日程：令和 3 年 12 月 22 日(水)
2. 会 場：Zoom 会議室
3. 対 象 者：私立大学・短期大学に所属する職員及び教員
4. 開催趣旨：「ニューノーマル社会を見据えた DX 化に向けた取り組みの考え方」
コロナ禍で人との接触が制限される中、新しい生活様式や働き方・教育などが見直され、ニューノーマルとして ICT を駆使した変化への対応が加速しました。デジタル技術の導入が目的ではなく、それを手段として教育の制度や仕組み、教職員の意識を変革し、学生主体の学びを創出して卒業後も社会で貢献できるように支援していくことが大学のデジタルトランスフォーメーション(DX)に求められる課題と考えます。
そこで本研究講習会では、学修者本位の教育への転換、学修効果の最大化、教育の質保証と可視化をデジタル技術で効果的に進める DX への取り組みと課題について理解の深化を図ります。
5. プログラム概要
 - ① 開会挨拶
木村 増夫 氏（上智学院理事、運営委員会委員長）
 - ② 令和 3 年度「全国学生調査(第 2 回試行実施)」の目的、調査内容、調査結果の活用
高橋 浩太郎 氏(文部科学省高等教育局高等教育企画課課長補佐)
 - ③ DX により教育・研究・働き方を高度化し、教育効果を最大化する取り組み
藤原 昭二 氏（福岡工業大学情報基盤センター・情報企画課長）
 - ④ DX 化によるシームレスな学習環境の構築と個別最適化の教育支援に向けた取り組み
岡田 忠克 氏（関西大学学長補佐）
 - ⑤ 統合教育情報基盤の構築に向けた LMS の導入と Learning Analytics による教育の高度化
佐藤 梓 氏（東京女子医科大学統合教育学修センター）
 - ⑥ 学生の気づきと主体的な学びを促進するデータ駆動型教育の実現

奥村 康之 氏（京都産業大学学長室課長）

- ⑦ 学修の PDCA サイクルを促進する教学データを用いた個別最適化フィードバックシステムの開発と教育環境整備

松田 大 氏（東京理科大学学術情報システム部情報システム課長）

- ⑧ 共通業務の集中化や既存組織の再編を進めるための RPA 活用の全学的な取組
神馬 豊彦 氏（早稲田大学人事部業務構造改革担当副部長）

（４）ICT 活用コースの実施結果

44 大学 1 賛助会員から 86 名の参加があった。以下に、情報提供の概要とアンケートによる実施結果を報告する。

1. 情報提供の概要

①「令和 3 年度全国学生調査(第 2 回試行実施)の目的、調査内容、調査結果の活用」

「学修者本位の教育への転換を目指す取組の一環」で 12 月 24 日に実施することになっている。大学は学部 2 年生と最終学年、短期大学は最終学年のみ WEB 調査を行い、集計結果は文部科学省のホームページで公表する。調査内容で追加変更した主な点は、「大学での学びによる自分自身の成長の実感」、「卒業後も主体的に学び続けていくことの大切さ」、「同時双方向型の授業やオンデマンド型の授業の良い点」としている。

②「DX により教育・研究・働き方を高度化し、教育効果を最大化する取り組み」

教育の高度化と学園運営の効率化を目的に DX の推進、イノベーション・コモンズ(共創拠点)への進化を目指している。デジタイゼーション⇒デジタルイゼーション⇒デジタルトランスフォーメーションの 3 段階で組織的に推進することが分野ごとの事例で紹介され、教職員一人ひとりが自分ごととして動き組織を動かすことで、九州地域での外部評価(教育力が高い大学、生徒の満足度が高い大学など)1 位、100%に近い就職率が成果として紹介された。

③「DX 化によるシームレスな学習環境の構築と個別最適化の教育支援に向けた取組み」

「考動力」、「革新力」育成のため、学修者が主体的に学ぶ教育方法への転換に向けて、学生の学習機会の制限・制約バリアの軽減・除去(空間的・時間的隔たりを超える学習機会と共修空間の提供など)、学修成果の可視化(LMS の大幅な機能強化、入学から卒業までの学びとキャリアのシームレス化など)、DX 推進に対応したインフラ・環境整備(ハイブリッド型授業に対応した教育環境の全学的整備など)、学内業務の効率化(DX を活用した学内業務と各種申請手続きのオンライン化と事務体制のキャンパス間ネットワーク強化)などの DX への取組みが紹介された。

④「統合教育情報基盤の構築に向けた LMS の導入と Learning Analytics による教育の高度化」

「LMS の全学導入」、「DX 統合教育プラットフォームの構築」、「Learning Analytics プラットフォームの開発」により、医学・看護学教育の高度化を図っている。その中で「教育・研究・臨床」のデータ・コンテンツを統合・活用した DX プラットフォームを構築し、研究・学会・臨床での活用やフィードバック、FD・SD への活用などを実現している。また、アバターロボットやメタバースを用いた遠隔国際交流システムや手術手技評価システムを構築した DX への取組みが紹介された。

⑤「学生の気づきと主体的な学びを促進するデータ駆動型教育の実現」

学内の調査から「新しく備えたデジタル機器をさらに有効活用したい」、「デジタル技術の利点を踏まえた新しい授業を行いたい」という挑戦的な意識があがり、大学改革の視点から学修者本位の教育の実現を目指し、全学体制で DX 推進計画を進めている。また、教育効果を可視化して検証するため、統合型データベースと BI ツールを導入し、「学生が成長を実感できる大学」、「学生の成長を最大化できる大学」を目指した取組みが紹介された。

⑥「学修の PDCA サイクルを促進する教学データを用いた個別最適化フィードバックシステムの開発と教育環境整備」

「教育プログラム改革」、「教育手法の開発」、「ハイフレックス型授業の実現に向けた環境整備」の DX 化を進めている。一例として、LMS で学修到達度測定 WEB テストを行い、受験データと全教学データ(教務関連情報、学修ポートフォリオ、留学の有無、進路など)を統合し、機械学習による分析を通じて学生の状況に応じたアドバイスをフィードバックする仕組みなどにより、個別最適化を実現する取組みが紹介された。

⑦「共通業務の集中化や既存組織の再編を進めるための RPA 活用の全学的な取り組み」

RPA(ロボット化)を活用した共通業務の集中化と既存組織の再編を進めている。経理処理部門への導入を手始めに全学へ展開を始めている。組織横断的な DX の戦略的トランスフォーメーション、組織全体でのデジタル化が完成した段階、組織文化としてデジタル化が浸透した段階に向けて、RPA 活用基盤の構築・強化と必要な知識・スキルの向上に向けた人材育成を実施している。今後は、職員自身が作り使うことで、スピード感を持ち、個々のニーズや状況にあった情報・サービスを提供することで、教育・研究・学生支援の向上を図る取組みが紹介された。

2. 研究講習会の実施結果

参加者のアンケート(25名の回答)からは、特段否定的な意見は見られなかった。以下に特徴的な感想・意見の一部を紹介する。なお、来年度に向けたテーマとしては、引き続き DX に対する取組みが希望されていた。

- ① 中長期的な計画や実際の実施内容なども知ることができ非常に有意義だった。
- ② 自学の課題出しから DX につなげる過程を丁寧に例示され、小規模な本学でも具体的な取組みができるのではないかという手応えを得た。
- ③ 抱えている課題点等も併せて聞いたので今後の参考になった。
- ④ DX における教職員働き方改革、研究領域の DX 推進、DX を活用した教職員評価などのテーマについて深掘できればうれしい。
- ⑤ ポストコロナを見据えたインフラ投資について意見交換したい、小規模大学でどこに重点整備を行うべきか知見を得たい。
- ⑥ ビッグデータ・AI 活用を教育面で活用した事例や取組みを伺いたい。
- ⑦ オンラインだと参加しやすくて良かった。
- ⑧ 年末の時期は業務増加のため、もう少し余裕のある時期に受講できるとよい。